

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月12日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社N J S

**【英訳名】** NJS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上雅亮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6324)4355

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 吉原哲二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6324)4355

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小山和之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 12月 31日
売上高 (千円)	3,675,976	4,282,472	16,402,166
経常利益 (千円)	504,202	637,453	835,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,987	418,167	314,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,480	419,224	193,587
純資産額 (千円)	16,416,330	16,404,753	16,199,983
総資産額 (千円)	24,794,074	25,094,414	22,752,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.06	42.90	32.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	65.4	71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境に関しては、上下水道事業の中心課題が建設から管理運営に移行する中で、既存施設の調査及び改築更新に関する業務、事業経営の効率化・透明化に向けた業務、地震対策・浸水対策等の災害関連業務のニーズが高まり、堅調に推移しました。当社グループは、水と環境に関する総合的な技術力、上下水道事業をサポートする各種情報システム、先進的な災害対策技術等により、これらの事業ニーズに積極的に対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は2,054百万円(前年同期比25.4%増)、連結売上高は4,282百万円(同16.5%増)となりました。

利益面では、営業利益は640百万円(前年同期比27.2%増)、経常利益は637百万円(同26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円(同12.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内事業については、ストックを活用した効率的な改築更新業務、企業会計移行及び経営支援業務、施設の耐震化業務、雨水対策業務、低炭素社会形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,840百万円(前年同期比166.5%増)、売上高は2,830百万円(同1.7%増)、営業利益は494百万円(同12.4%増)となりました。

#### (海外業務)

海外事業については、アジア・中東地域を中心とする新興国における水インフラの整備や上下水道事業の運営能力構築等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、当第1四半期は大型の新規受注が無かったため213百万円(同77.5%減)となりました。売上高は1,414百万円(同63.4%増)、営業利益は130百万円(同163.8%増)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して2,341百万円増加し25,094百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、2,136百万円増加し8,689百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により204百万円増加し16,404百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,048,000	10,048,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		10,048,000		520,000		300,120

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,600	97,466	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	10,048,000		
総株主の議決権		97,466	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権 4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N J S	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,000		300,000	2.99
計		300,000		300,000	2.99

(注) 平成29年3月31日現在の単元未満自己株式数は78株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,968,203	12,988,474
完成業務未収入金	810,842	1,764,571
未成業務支出金	4,725,407	4,905,043
その他	873,556	1,103,325
貸倒引当金	63,484	62,168
流動資産合計	18,314,526	20,699,246
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,138,023	1,124,648
土地	1,319,323	1,319,323
その他（純額）	82,330	79,294
有形固定資産合計	2,539,677	2,523,266
<b>無形固定資産</b>	105,759	100,722
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	818,757	805,396
その他	1,154,978	1,141,674
貸倒引当金	180,890	175,892
投資その他の資産合計	1,792,844	1,771,178
固定資産合計	4,438,281	4,395,167
資産合計	22,752,808	25,094,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	594,827	654,379
未払法人税等	287,989	583,640
未成業務受入金	2,309,590	4,017,933
賞与引当金	397,299	783,106
受注損失引当金	263,360	188,169
損害補償損失引当金	240,000	223,580
その他	1,032,836	832,702
流動負債合計	5,125,904	7,283,511
固定負債		
退職給付に係る負債	1,244,979	1,224,345
その他	181,941	181,804
固定負債合計	1,426,921	1,406,149
負債合計	6,552,825	8,689,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	15,665,686
自己株式	399,044	399,044
株主資本合計	15,883,048	16,086,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	356,874
退職給付に係る調整累計額	22,766	17,451
為替換算調整勘定	18,746	21,431
その他の包括利益累計額合計	316,934	317,990
純資産合計	16,199,983	16,404,753
負債純資産合計	22,752,808	25,094,414

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,675,976	4,282,472
売上原価	2,259,453	2,794,890
売上総利益	1,416,522	1,487,582
販売費及び一般管理費	912,886	846,859
営業利益	503,636	640,722
営業外収益		
受取利息	9,324	2,256
受取配当金	2,148	2,262
その他	3,302	3,883
営業外収益合計	14,774	8,402
営業外費用		
為替差損	13,874	11,149
支払利息	333	180
その他		341
営業外費用合計	14,208	11,671
経常利益	504,202	637,453
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
特別利益合計	66,858	5,753
特別損失		
違約金等		54,512
特別損失合計		54,512
税金等調整前四半期純利益	571,060	588,693
法人税、住民税及び事業税	363,639	274,197
法人税等調整額	163,566	103,671
法人税等合計	200,072	170,526
四半期純利益	370,987	418,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,987	418,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	370,987	418,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,368	1,572
為替換算調整勘定	16,888	2,685
退職給付に係る調整額	3,249	5,314
その他の包括利益合計	175,507	1,056
四半期包括利益	195,480	419,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,480	419,224
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約148,000千円)の支払いを求める訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当社といたしましては委託契約の無効を主張し係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	31,230千円	31,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,782,223	865,959	3,648,183	27,792	3,675,976		3,675,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,782,223	865,959	3,648,183	27,792	3,675,976		3,675,976
セグメント利益	440,009	49,522	489,531	14,636	504,167	531	503,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,814,656	1,413,968	4,228,624	53,848	4,282,472		4,282,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,708	600	16,308		16,308	16,308	
計	2,830,364	1,414,568	4,244,932	53,848	4,298,780	16,308	4,282,472
セグメント利益	494,662	130,644	625,307	17,565	642,873	2,150	640,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円06銭	42円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	370,987	418,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	370,987	418,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社N J S  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。